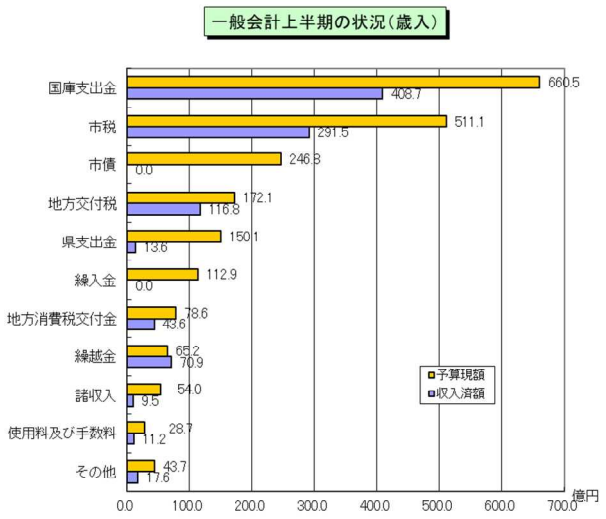
令和２年度予算上半期の執行状況

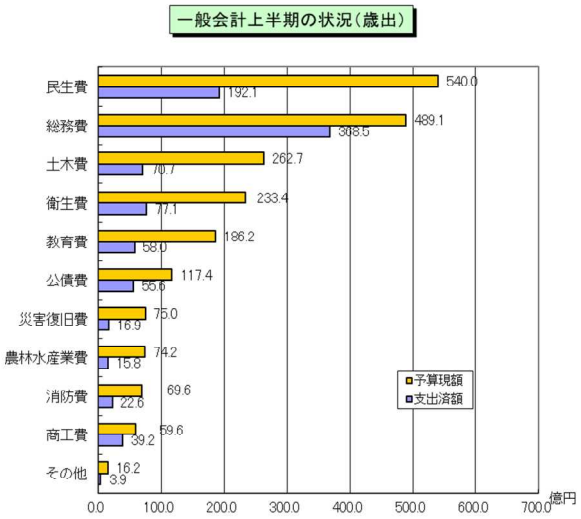
本年度９月末日現在の一般会計予算は、当初予算1,489億7,889万円に補正予算など633億7,011万円が加わり、2,123億4,900万円となっています。

また、同日現在の収入率は46.3%、支出率は43.3%で、前年度同期と比べて、収入では10.6ポイント、支出では10.0ポイント高くなっています。

一般会計歳入　予算現額＝2,123 億 5 千万円
収入済額＝　983 億 5 千万円（収入率 46.3%）

一般会計歳出　予算現額＝2,123 億 5 千万円
支出済額＝　920 億 4 千万円（支出率 43.3%）





特別会計

会計名	予算現額(億円)	収入率(%)	支出率(%)
国民健康保険事業	310.2	37.0	33.7
後期高齢者医療	43.5	30.1	28.2
介護保険	321.1	45.6	41.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1.3	70.7	38.7
土地区画整理事業	19.4	10.6	40.1
卸売市場事業	3.7	22.6	34.1
競輪事業	204.1	46.3	41.5
財産区(6財産区)	2.1	37.1	30.4
合　計	905.4	41.2	38.0

企業会計

会計名	収入予算額(億円)	収入率(%)	支出予算額(億円)	支出率(%)
水道事業	151.8	30.9	214.0	21.9
病院事業	266.4	38.6	292.9	32.8
下水道事業	140.9	38.1	165.4	20.5
地域汚水処理事業	1.6	25.2	1.6	16.2
農業集落排水事業	3.6	51.4	4.8	25.1
合　計	564.4	36.4	678.7	26.3

市債の現在高

（単位:億円）

区　分	現在高	主な内訳
一般会計	1,096.1	臨時財政対策債 531.3、一般単独事業債 289.2、 公共事業等債 63.6、学校教育施設等整備事業債 49.9、 上水道出資債 34.6、災害復旧事業債 31.4、 公営住宅建設事業債など 96.2
特別会計	73.4	土地区画整理事業債など 73.4
企業会計	1,169.0	下水道事業債 587.3、病院事業債など 581.7
合　計	2,338.6	

※　臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対応するため、地方財政法の特例として発行される地方債です。

市の財産

■一般会計・特別会計

土地 ＝ 6,074万5,521 ㎡
建物 ＝ 153万5,002 ㎡
立木 ＝ 39万8,362 ㎥
車両 ＝ 728 台
有価証券など ＝ 16億216万円
基金 ┌ 現金 ＝ 547億7,872万円
　　└ 現物 ＝ 8億861万円

■企業会計

土地 ＝ 124万3,504 ㎡
建物 ＝ 24万2,070 ㎡
車両 ＝ 75 台
構築物など ＝ 2,056億1,752万円

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げが合計と一致しない場合があります。

令 和 元 年 度 決 算 の 概 要

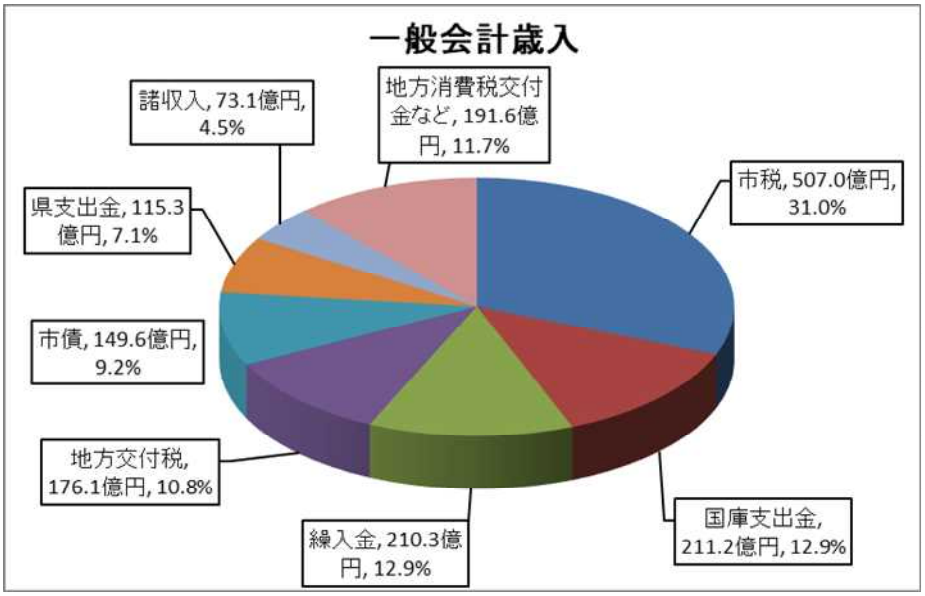
1　一般会計

令和元年度の一般会計決算額は、歳入総額が1,634億2,901万円、歳出総額が1,563億3,548万円でした。

このうち、本年度へ繰り越した事業に充当した財源を差し引いた実質的な収支は、15億7,395万円の黒字となりました。

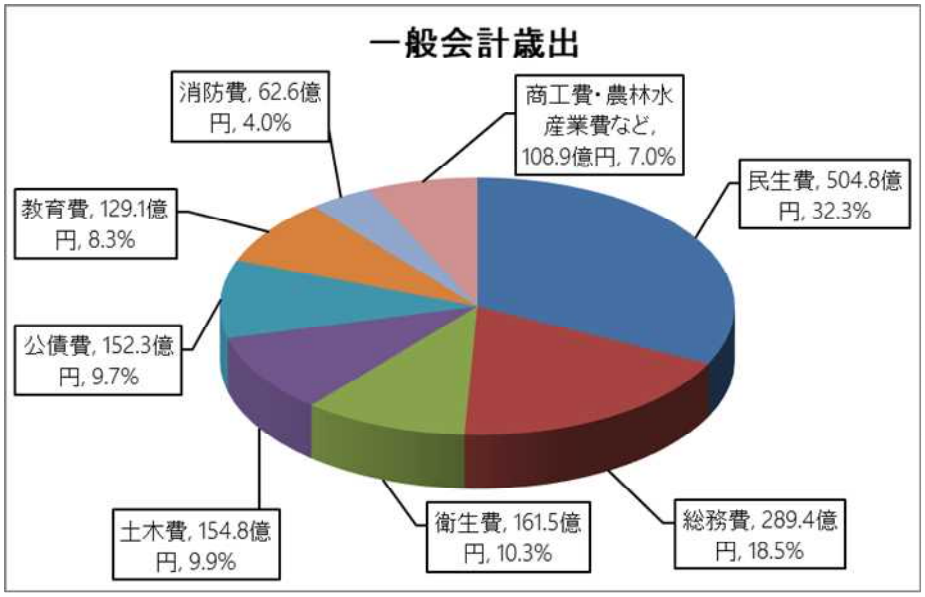
○　歳　入

歳入決算額は、前年度と比べ 142 億 4,922 万円（対前年比 9.6%）増加しました。



○　歳　出

歳出決算額は、前年度と比べ131億5,614万円（前年度比9.2%）増加しました。



◆　歳出の主な事業

（単位：億円）

区　分	事業内容	決算額
総　務　費	国県支出金等過誤納返還金	66.7
民　生　費	生活保護費	70.1
	障害福祉サービス事業費	59.8
	児童手当給付費	50.3
	療養給付費負担金	34.5
	私立保育所施設型給付費	31.4
	児童扶養手当給付費	19.7
衛　生　費	ごみ収集処理費	69.5
	病院事業費	25.6
土　木　費	下水道事業費	38.8
	土地区画整理事業費	10.3
消　防　費	除去土壌等管理・搬出推進事業費	11.7
教　育　費	小・中学校空調設備設置事業費	13.1

２　特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など特定の事業を行う場合、特定の歳入（国民健康保険税など）をもって特定の歳出（医療費など）に充てる会計であり、一般会計と区別されます。その内訳と決算額は次のとおりです。

（単位：億円）

会計名	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険事業	304.7	304.3	0.4
後期高齢者医療	38.7	38.7	0.0
介護保険	318.5	315.1	3.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1.7	1.2	0.5
土地区画整理事業	15.8	14.1	1.7
卸売市場事業	4.2	4.2	0.0
競輪事業	160.1	157.0	3.1
財産区（６財産区）	2.4	2.2	0.2
合　計	846.0	836.8	9.2

３　企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計で、一般会計や特別会計と区分されます。

本市では、水道事業、病院事業、下水道事業、地域汚水処理事業及び農業集落排水事業が該当し、その内訳と決算額は次のとおりです。

（単位：億円）

会計名	収益的収支			資本的収支		
	収　入	支　出	差　引	収　入	支　出	差　引
水道事業	100.1	92.2	7.9	22.4	68.4	△ 46.0
病院事業	229.6	239.2	△ 9.6	34.0	41.1	△ 7.1
下水道事業	87.0	81.0	6.0	43.5	71.3	△ 27.8
地域汚水処理事業	1.6	1.4	0.2	0.0	0.1	△ 0.1
農業集落排水事業	2.8	2.9	△ 0.1	1.0	1.7	△ 0.7
合　計	421.1	416.7	4.4	100.9	182.5	△ 81.7

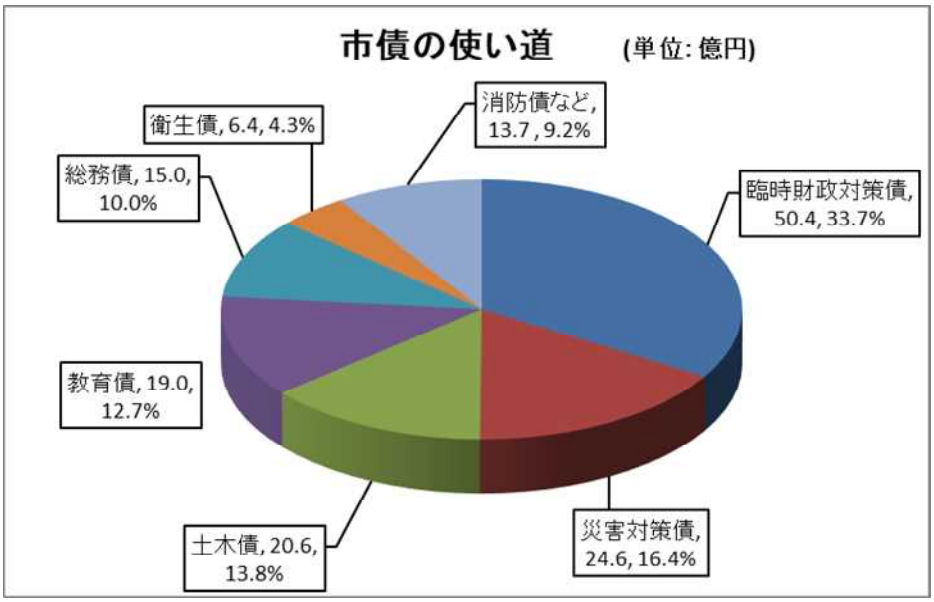
※　資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などにより補てんしています。

４　市債の使い道

市債は、市が行う大規模な建設工事や災害復旧事業などに認められる借入金で、将来は利子を付けて返済します。

市債を活用して整備した道路などは、市民の皆さんが将来にわたり利用するものですので、返済は次の世代の方々にも負担していただくという考えに基づいています。

市債の使い道と主な事業は次のとおりです。



※　臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対応するため、地方財政法の特例として発行される地方債です。

◆　市債を活用した主な事業

区　分	事業内容
土　木　債	地方道路等整備事業
教　育　債	小・中学校空調設備設置事業
総　務　債	本庁舎等耐震化改修事業
衛　生　債	上水道事業

５　市税負担と市民サービス

市民一人当たりのサービス内訳

区　分	サービス額	市税負担額
市民一人当たり	462,853円	150,098円

※　令和２年４月１日現在の人口337,765人で算出。

※　表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げが合計と一致しない場合があります。